

### Ⅲ 海外だより

## 先進国入りを目指したシンガポールの新経済計画

NLI International Singapore 宮澤 貢

### 1. はじめに

シンガポールは1965年にマレーシアから独立して以来、限られた国土（東京23区程度）、少ない人口、天然資源の欠乏というハンディにもかかわらず、地の利を活かした中継貿易の拡大、外資の積極的導入等により驚異的な経済成長を遂げた。この間1985年に建国以来初めて本格的なリセッションに直面したが、斬新な経済計画でこれを取り切った。今や国民1人当たりGDPは1万4501米ドル（'91年）とNIES（アジア新興工業諸国）の中でトップに位置している（表1参照）。正に自他共に認める東洋の奇跡の国である。

しかしながら、これまで順風満帆だったそのシンガポールが現在大きな岐路に立たされている。

1988年に実質11.1%もの高度経済成長を実現した後、自国の構造的問題、外部環境の大きな変化等により、成長率は鈍化の一途を辿っているのである。1992年第2四半期の経済成長率はピーク時より半減、僅か4.7%にまで急低下している（表2参照）。また、マレーシア、タイなどアセアン近隣諸国の追い上げも激しさを増してきている。

シンガポール政府は、このような状況を1985年以來の厳しい局面として認識し、何とか活路を見出し、長期的発展を確実なものとするために、新しい政策を1991年12月に打ち出した。商工省が中心となり策定したシンガポールの長期的経済発展の実現、21世紀初頭での先進国入りを目指した『新経済計画』（The Strategic Economic Plan）がそれである。この『新経済計画』では、今後シンガポールが進むべき道を示しており、極めて示唆に富むものである。

当レポートでは、現在シンガポールが抱えている構造的問題を明らかにすると共に、『新経済計画』の内容を概観することにより、シンガポールが長期的にどのような方向を目指そうとしているのかを考察することとしたい。

表-1 アジア各国国民1人当たり  
名目GDP/GNP

（単位、米ドル）

	1987	1988	1989	1990	1991
シンガポール	7,744	9,267	10,582	12,582	14,501
香港	8,448	9,873	11,256	12,509	14,162
韓国	3,101	4,112	4,983	5,662	6,502
台湾	5,250	6,301	7,490	7,860	8,802
マレーシア	1,912	2,048	2,159	2,386	2,574
タイ	909	1,092	1,246	1,426	1,623
フィリピン	571	642	700	720	720
インドネシア	441	480	528	587	603
日本	19,847	23,786	23,493	23,965	27,328

（出所）Asia 1991/92 Measures and Magnitudes

## 2. 1985年のリセッション及び第3次経済計画

まず1985年当時、シンガポールが直面した問題、並びにそれを克服した第3次経済計画について概観したい。

小国であるが故に外部環境の変化による影響を受けやすいシンガポールは、1973年、1979年と2回にわたる石油ショックを精製石油供給の基地として石油高の恩恵で乗り切った。しかしながら1985年に至って、

- i) 世界的石油価格下落による石油精製産業への打撃
  - ii) 米国経済低迷による世界貿易量の縮小
  - iii) 商品価格下落によるアセアン他国の経済低迷
- という外的要因と
- iv) 労働力逼迫と政府の賃金上昇容認による賃金コスト上昇
  - v) 第3次産業（特に金融部門）への海外からの長期資本流入によりもたらされたシンガポール高、及びこれによる他のNIES諸国と比較した輸出競争力の低下

という内的要因により建国以来初の経済のマイナス成長（▲1.6%）を経験することとなった。そこでリー・シェンロン当時商工相代行（現在副首相、リー・クアンユー前首相の長男）を中心とした経済委員会は、国際的競争力回復を最大の目標とした第3次経済計画を'86年2月に発表した。この時実施された具体的政策は以下の通りである。

- i) 賃金の2年間凍結
- ii) コスト削減と国内消費活性化を目指した中央積立基金（CPF）の拠出率の一時的引き下げ（雇用者、従業員の拠出率を共に25%から10%に）
- iii) 政府コストの削減
- iv) 法人税引き下げによる多国籍企業誘致（40%から30%に）

この経済計画の実施は、シンガポールに飛躍的な輸出拡大をもたらし、またアセアン各国への直接投資増大による中継センターとしてのシンガポールの重要性を高めた。この結果シンガポール経済は回復基調に転じ、1988年はGDP成長率で11.1%を記録する驚異的な成長を遂げるに至ったのである（図1参照）。

図-1 シンガポール、日本、米国の経済成長率推移

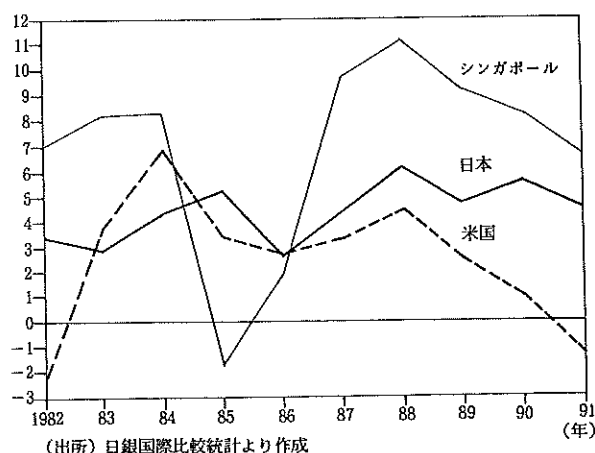


表-2 シンガポール直近経済成長率

(前年同期比、%)

	1990	1991	1992 / Q1	1992 / Q2
実質 GDP	8.3	6.7	5.4	4.7
製造業	9.5	5.3	-0.7	0.0
建設	7.2	21.0	23.3	22.6
商業	8.2	6.4	2.2	1.3
運輸・通信	8.8	8.0	11.3	8.3
金融・ビジネスサービス	12.7	5.4	3.5	4.2

(出所) Department of Statistics, Singapore

### 3. 現在シンガポールが直面している構造的課題

しかし、順調に拡大した経済も 1988 年をピークに大きく鈍化していく。その主な要因は以下の通りである。これらが政府に長期的観点からのシンガポールの変化の必要性を認識せしめたのである。

#### 〔外的要因〕

#### (1) 東南アジア他国との競争激化

シンガポールは i) 政治安定、インフラ積極投資による生活・産業基盤の向上、ii) 高い教育水準の維持による質の高い労働力の供給、を通じて、長年にわたり多国籍企業の東南アジア進出先として絶対的優位性を誇ってきた。しかし最近は他の東南アジア諸国もインフラ整備に重点を置き、この結果シンガポールとの差が縮小する傾向にある。また金融セクターではマレーシアがラブアン島にオフショアセンターを開設、タイもオフショア取引に対しシンガポールと同様の 10%の低税率を適用する方向で検討中とこの分野でも競争が激化している。このような東南アジア他国の経済的独立によりシンガポールの機能の優位性が中長期的に低下する懸念がある。

#### (2) 香港との競合

シンガポールと香港は限られた国土、人口という類似性の高い都市国家であり、お互いに農業部門を持たず、対外市場開放政策をとらざるを得ない条件に置かれている。この結果、両者には多国籍企業のアジア拠点設置先として共通点が多く、これまでお互い競争し合ってきた。

しかし最近是中国華南経済の発展が注目され、香港への進出企業数の増加が目立っている。'92年の PERC (政治経済リスクコンサルタント社) のアジア 10 カ国を対象としたビジネスリスク調査で、昨年最もリスクが少なく、トップにランク

されたシンガポールは貿易量の鈍化等を要因に 3 位に転落、代わって華南経済の成長とともに中国経済改革路線の安定による政治リスク低下により香港がトップにランクされた (表 3 参照)。

表-3 アジアのビジネスリスクレーディング (PERC)

総合順位		市場サイズ	経済成長	政治
1	香港	3	2	1
2	日本	1	8	3
3	シンガポール	5	5	2
4	台湾	4	4	5
5	マレーシア	8	6	4
6	韓国	2	7	9
7	タイ	8	3	8
8	中国	6	1	10
9	インドネシア	6	9	7
10	フィリピン	10	10	6

(出所) 10月13日付ビジネスタイムズ紙

#### (3) OECD 経済低迷による影響

OECD、特に最大の輸出先である米国の経済低迷が続き、シンガポール産業の最大のセクターである製造業に打撃を与えた。また第 2 の輸出相手国であるマレーシアでも国内インフレ熱を鎮静化させるための高金利政策により、同国の内需が低迷、これも大きく響いた。

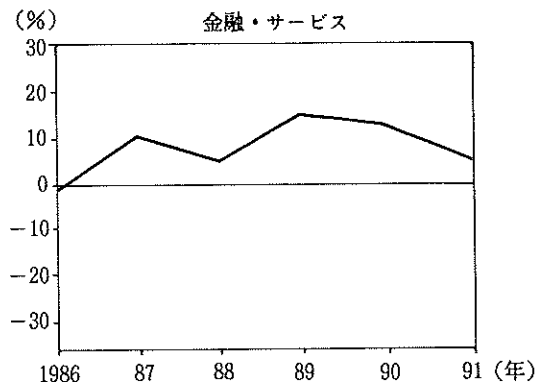
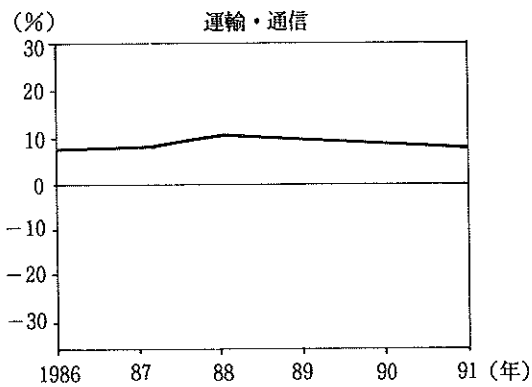
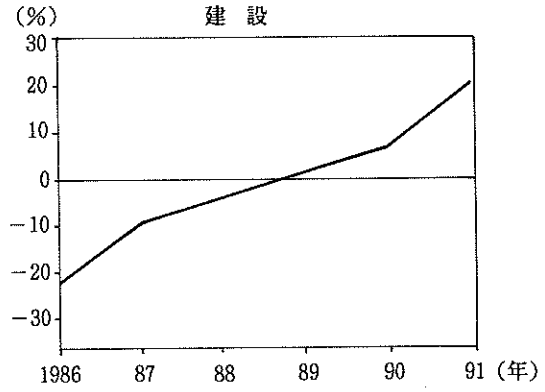
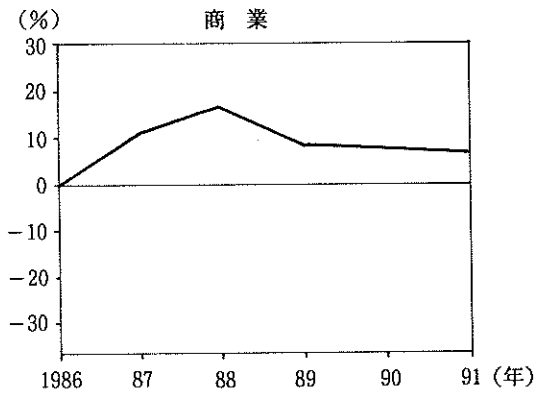
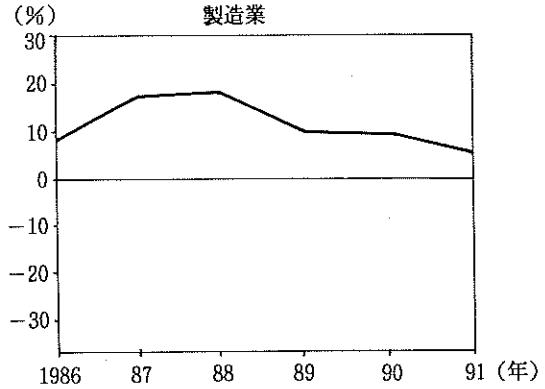
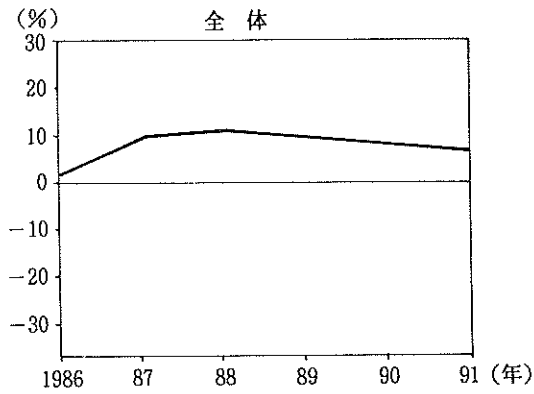
シンガポール政府は輸出低迷の経済への影響を緩和させるため、公共投資拡大により何とか経済を牽引している (表 4、図 2 参照)。

表-4 政府公共投資額推移

年	金額 (百万Sドル)	対前年 増加率
1985	2,205.6	▲36.9
86	2,117.7	▲ 4.0
87	1,501.2	▲29.1
88	1,392.7	▲ 7.2
89	1,640.1	+17.8
90	2,884.7	+75.9
91	4,243.6	+47.2

(出所) Year Book of Statistics Singapore 1991

図-2 産業別 GDP 成長率推移



(出所) Economic Survey of Singapore

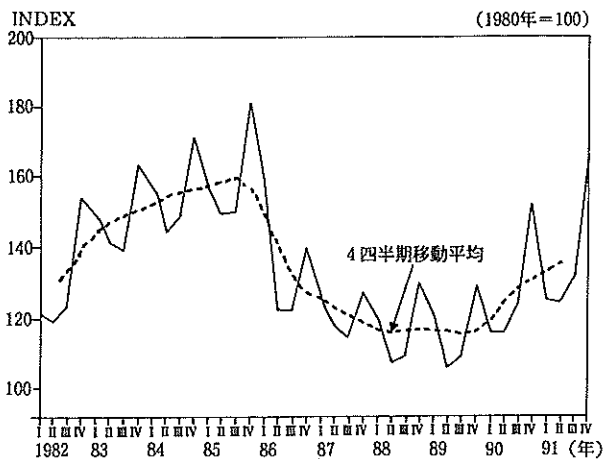
〔内的要因〕

(1) 労働コスト上昇

1985年の第3次経済計画時に打ち出された2年間の賃金抑制政策以降1988年を底に賃金は上昇基調に転じた。

また他のNIES諸国との相対的単位労働コストの比較においてもシンガポールドル高という要因もあるが、'88~'89年を底に上昇しており、労働コスト面での競争力低下が窺える(図3参照)。

図-3 NIES諸国との相対的労働コスト推移



(出所) Economic Survey of Singapore 1991

(2) シンガポールドル高の影響

シンガポールドルは'89年末から急速に上昇し、'92年9月末で対米ドル1.5915 Sドルと'89年末から18.4%、'92年1~9月で2.1%高となっている。これは

- ①外貨準備高が急増していること
- ②インフレ抑制のため政府がSドル高を容認していること

が主な要因である。

反面、このシンガポール高は

- ①企業の輸出競争力低下
- ②外貨収入依存の高い企業の収益悪化(シンガポール航空等)
- ③観光客数の伸び低下によるホテル業界、百貨店への打撃

をもたらした(図4、5、表5参照)。

図-4 シンガポールドル vs 米ドル

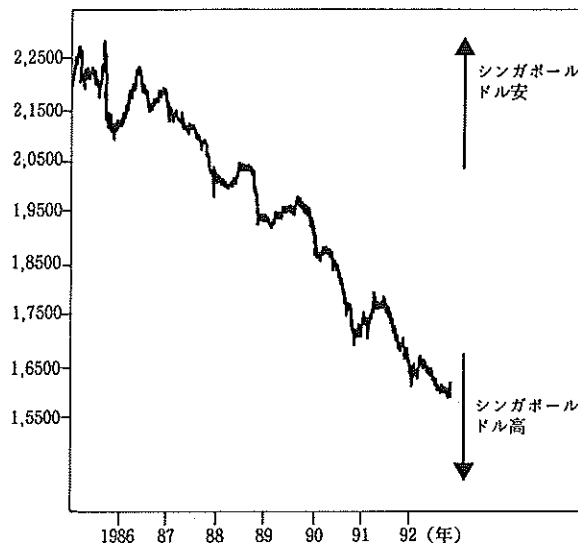


図-5 シンガポールドル vs 円

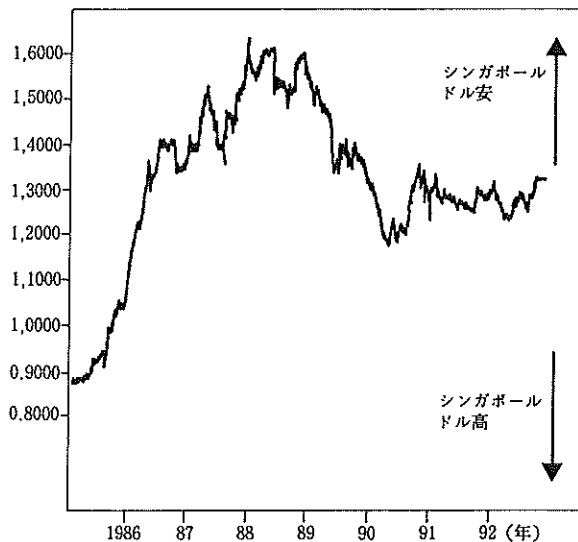


表-5 1991年シンガポール貿易相手国別シェア

(輸出)			(輸入)		
国名	シェア		国名	シェア	
米 国	19.7%		日 本	21.3%	
マレーシア	15.0%		米 国	15.8%	
日 本	8.7%		マレーシア	15.2%	
香 港	7.2%		サウジアラビア	5.1%	
タ イ	6.3%		台 湾	4.1%	
ド イ ツ	4.2%		中 国	3.4%	
ア ジ ア	55.0%		ア ジ ア	64.6%	
北米、南米	22.2%		北米、南米	17.6%	
欧 州	16.9%		欧 州	14.9%	
オセアニア	3.7%		オセアニア	2.2%	

(出所) Economic Survey of Singapore 1991

外貨獲得の貴重な収入源である旅行者数は、他の東南アジア諸国と比較して最も低い伸び率に留まっている（表6参照）。

#### 4. シンガポールの新経済計画

これまでシンガポールの第3次経済計画と直面している構造的課題点について概観した。ここではシンガポールの新経済計画について見ていきたい。

表-6 旅行者到着数

(百万人)

	1882	1991	進展率
シンガポール	2.95	5.41	83%
タイ	2.22	5.09	130%
マレーシア	2.77	5.54	100%
香港	2.59	6.03	133%
インドネシア	0.59	2.57	334%

(出所) 8月11日付 ストレートタイムス紙

##### (1) 新経済計画の目標

今回の新経済計画は'86年の第3次経済計画と異なり、今後30~40年以内にシンガポールを先進国入りさせることを目標に設定しており、かなり長期的な計画となっている。具体的な目標達成基準として新経済計画では以下の2つのシナリオを設定している。

表-7 シンガポール経済計画（楽観的シナリオ）

期間	国民1人当り GNP成長率	自然 人口増	2030年に人口 400万人		2030年に人口 440万人		国民1人当り GNP (USドル)
			移民数 (1年当り)	GNP 成長率	移民数 (1年当り)	GNP 成長率	
1990-1995	5.4%	1.28%	10,800	7.1%	17,600	7.3%	14,036
1995-2000	4.6%	1.01%	11,700	6.0%	19,300	6.2%	17,535
2000-2010	3.7%	0.66%	12,800	4.8%	21,500	5.0%	25,209
2010-2020	3.5%	0.43%	14,100	4.3%	24,100	4.5%	35,475
2020-2030	3.5%	0.19%	15,100	4.0%	26,600	4.3%	49,837

(出所) Strategic Economic Plan

表-8 シンガポール経済計画（悲観的シナリオ）

期間	国民1人当り GNP成長率	自然 人口増	2030年に人口 400万人		2030年に人口 440万人		国民1人当り GNP (USドル)
			移民数 (1年当り)	GNP 成長率	移民数 (1年当り)	GNP 成長率	
1990-1995	4.4%	1.28%	10,900	6.1%	17,600	6.3%	13,356
1995-2000	3.6%	1.01%	11,700	5.0%	19,300	5.2%	15,914
2000-2010	2.9%	0.66%	12,800	3.9%	21,300	4.1%	21,077
2010-2020	2.6%	0.43%	14,000	3.4%	24,000	3.6%	27,152
2020-2030	2.5%	0.19%	15,100	3.1%	26,400	3.3%	34,785

(出所) Strategic Economic Plan

## 目 標

### ①楽観的シナリオ（40年後）

2030年に国民1人当たりのGNPを米国レベルに

### ②悲観的シナリオ（30年後）

2020年に国民1人当たりのGNPをオランダのレベルに（表7、8参照）

この楽観的、悲観的シナリオは目標値の上限下限を設定しているものではない。世界経済の状況、また'90年代の以下の戦略の成功によるシンガポールの競争力の改善度合いによって大きくぶれる。

- ①成長の三角地帯への投資（マレーシアのジョホール、インドネシアのバタム島等）
- ②経済構造の再開発
- ③労働者のレベルアップと教育水準の高度化
- ④優秀な海外移民者の増加による経済への貢献

これらが全て順調に実行された場合、楽観的シナリオの目標を達成できることとなる。

また新経済計画では目標を1人当たりGNPという数量的なものだけでなく、シンガポールを質的にも先進国入りさせるため、

- ①経済ダイナミズムの持続
- ②全国民が満足する国家の形成
- ③生活の質の向上
- ④世界都市への発展

という項目にも重点を置いている。

## (2) 新経済計画の具体策

新経済計画の具体的戦略は経済開発庁と商工省が担当、2030年までの長期的ビジョンに立った8つの戦略を打ち出している。これらは新経済計画の中核をなしている部分である。以下それぞれにつき見ていきたい。

### ①人的資源の開発（商工省担当）

シンガポール政府は経済のハイレベルの発展を持続させるためには、優秀な人材の安定した供給が引き続き不可欠であるとしている。建国以来シンガポールは教育システムに重点を置いた結果、一般事務、一般工員レベルでの労働力の質は世界のトップレベルにある。しかし1988年以降の人員費上昇により、労働集約型産業は他のアセアン諸国にベースを移し、シンガポールをアジアの統括拠点とする動きが活発化している。従って、より高度な知識を有したマネージャー格の人材確保が今後重要であると考えている。

また人的資源を国内だけに求めず、海外の優秀な人材を大量にシンガポールに移住させることを'90年代の主要戦略とし、

- i) 移民法の規制緩和
- ii) 調査、研究機関設立により研究者受入れ体制作りの構築
- iii) 世界各国にシンガポール国際機関を設立し、移民奨励

を実施する。

### ②政府・企業・労働者の協調促進（商工省担当）

現在の賃金上昇監視機関である国家賃金委員会と、生産性の向上を検討する国家生産性調査委員会とは別に、長期的な経済問題、産業間を越えた問題等を検討する特別機関＝経済委員会を設立するとしている。これは政府、企業、労働者それぞれのグループからメンバーを選出して組織し、1年に2～3回の定例検討会を開催する。これは既存の上記2委員会で解決を図っていたシンガポールの競争力維持という枠組みを越えた課題の検討を政府、労使間の協調体制で実行する必要性が顕在化したためである。また個々の産業内の問題を解決する産業別定例討議会も開催する。

③グローバル化の推進（経済開発庁担当）

過去 25 年間のシンガポール経済の成功は i) アセアンと先進国を結ぶ中継貿易港としての繁栄、ii) 積極的な多国籍企業誘致によるものであったが、i) 人件費上昇、労働力の逼迫、ii) 限られた国土、iii) 増大した外貨準備、iv) シンガポールドル高による輸出競争力の低下、という環境を考えると、今後のシンガポールの経済発展は世界市場進出に可能性を求めることが必要となる。そのため以下を推進するとしている。

i) シンガポール人の国際化推進

国際情勢の変化の情報提供の向上を目指し、マスメディアの規制緩和実施。シンガポールの経営者、マネージャー層が海外に進出する際の政府のサポート。

ii) 成長の三角地帯への投資促進と近隣諸国との協調

マレーシアのジョホール州、シンガポール、インドネシアのバタム島を結ぶ三角地帯において3国の特色を活かした補完関係を強化。シンガポールとしては労働集約産業を後背地へ設置、高付加価値部門の国内集中という面でメリットがあるが、成功の為には、引き続きマレーシア、インドネシアとの協調関係の維持が必要である。

iii) 情報インフラの整備

国際進出を図るための国際情報ネットワークの整備、また VAN（付加価値通信網）導入によるアジア統括拠点としての機能をさらに強化する。

④技術革新に重点を置いた環境整備（国家生産性委員会担当）

シンガポール独自の技術革新は長期的な経済発展上極めて重要な要素である。具体的な戦略として、創造力を育成させるための教育体系の見直し等が必要である。

⑤重点業種の設定、育成（該当省、委員会担当）

小国というシンガポールの特殊性を活かし、得意分野の産業をワールドクラスに育成する。シンガポールの産業で相関関係が強く GDP の 72% を占めている産業は表 9 の 14 産業であり、この産業クラスを重点的に支援する（表 9 参照）。

表-9 シンガポールの主要産業

1 商品貿易	8 重工業
2 船舶	9 金融
3 精密工業	10 保険
4 電子工業	11 一般支援産業
5 情報・テクノロジー	12 旅行業
6 石油精製・化学	13 国際コングロマリット
7 建設	14 内幹産業

(出所) Strategic Economic Plan

⑥地場企業構造の革新（経済開発庁担当）

シンガポールの産業構造で上記 14 産業が GDP の 72% を占め、かつ総雇用者の 42% を抱えているのに対し、政府系企業を除く 14 産業外の産業は GDP の僅か 9% に留まっていながら、総雇用者の 39% が従事しているという経済構造上の問題がある。これは後者産業群の生産性が重点産業の僅か 14% に過ぎないことを示している。この低生産性業種の大半は地場系小売業、飲食業で占められている。比較的少ない資本で営業開始が可能である上、規制が少ないことから小売店の数は人口 160 人に対して 1 店舗の割合で存在する。これは米国の人口 4000 人対 1 店舗の割合と比較して、その過剰状態は明らかである。

この問題に対する戦略として、i) 合理的、戦略的店舗統合、ii) 同業種間の情報開示により競争を促し、小売、飲食業の合理化、効率化を目指すとしている。

⑦国際競争力の維持（商工省担当）

1986 年の経済計画の賃金抑制政策により、上昇が抑えられた労働コストも 1989 年を底に悪化



基調を辿っている。今回の新経済計画では、前回の賃金凍結のような大胆な政策はとらず、商工省、金融庁、大蔵省、経済開発庁のメンバーが構成する競争力監視委員会を設立、短期的、長期的競争力維持の為にデータ分析等を進めるとしている。

#### ⑧経済構造の弱点の改善（商工省担当）

シンガポール経済に影響を及ぼす外的環境の変化を分析、対応策を検討し、柔軟な対応を図る。またシンガポール経済が極端に依存している以下の点

- 多国籍企業の生産、輸出
- 非石油製品の米国への輸出
- 電子製品の生産、輸出
- 再輸出
- 中東からの原油輸入

を見直すことも重要であるが

- 多国籍企業の統括基地としてのシンガポールの位置づけ強化
- 地場企業を世界に通用するレベルに育成を中心に経済構造の改善に取り組むとしている。

以上が新経済計画の目標、及びそのための具体的な戦略である。1986年策定の経済計画と比べ、量的拡大以上に質的拡大、長期的発展性の重要性に焦点をあてていることが読みとれる。

#### (3) シンガポールの強み

ところで新経済計画の中で、シンガポールの強みとして6つの事柄が明記されている。これらはシンガポールのこれまでの経済発展の基礎となってきたものであり、かつ今後引き続き強みとして国家を支えるものと言える。シンガポール政府の価値観がこれらを通じて垣間見えるところから、以下に紹介しておきたい。

#### i) 安定性

シンガポールは政治的、経済的、社会的、気候的に非常に安定した国家であり、ビジネス環境に最適。またこの安定性が長期的ビジョンに立った政府施政を可能にさせた。

#### ii) 優秀な政府

汚職のないクリーンな政府であるとともに、与党である人民行動党（PAP）の絶対的優位性がスムーズな国家運営を可能にさせた。

#### iii) 労使、政府、国民の一体

多民族国家という協調の困難さを克服し、政府の斬新的な改革にも労使、政府、国民間の確固たる協調体制により迅速対応が可能であった。

#### iv) 地理的好条件

東西を結ぶ地理的好条件から古くから貿易中継点として栄えたが、現在も海路、空路を通じアジアとヨーロッパを結ぶ絶好のポジションにある。

#### v) インフラの充実

政府の計画的インフラ投資により空港、道路、港、通信とも世界のトップ水準

#### vi) 中央積立基金（CPF）導入による経済発展

CPF制度とは政府主導による共済年金に似た強制貯蓄制度である。雇用者が18%、従業員が22%の負担と実に毎月賃金の40%が強制貯蓄されており、政府はこの資金をインフラ投資等に有効利用している。またCPFが果たす役割はシンガポール経済にとって極めて重要で

- 国の外資準備高を増加させることにより為替の安定を図る
- 内需を抑制し、低インフレを実現するの点で非常に上手く機能している。

## 5. 最近の動き

現在、この新経済計画がどのようなタイムスケジュールで実行に移されているのかは、ほとんど公表されていないため、その進捗状況を正確に把握することは難しい。しかし、これに関連したものと推測できる動きが散見される。特にシンガポールの国際化に係わるニュースが新聞紙上を最近賑わしている。

今年9月、ゴー・チョクトン首相は非同盟国会議出席の折、シンガポール経済のグローバル化の対象国を米国や欧州を含めた全世界ではなく、アジア域内に絞るよう戦略展開の修正を表明した。理由は以下の通り。

- ・東アジアは向こう15年間世界のどの地域よりも高い経済成長が期待できること。
- ・シンガポールの地の利、ネットワークをうまく活用できること。

こうした周辺地域へのビジネス拡大を示す動きが民間企業の間で最近活発化して来ている。政府も支援策として海外進出企業を対象とした低金利融資を実施している。以下はほんの一例である。

シンガポール最大の銀行DBSは、今年2月に

香港第7位の銀行ウィン・ルン銀行の株式の10%を、さらに4月にはタイ12位の中堅銀行タイ・ダヌ銀行の株式3.4%を購入、地域内ネットワーク拡大に向け乗り出した。

またシンガポール最大の船舶修理事業会社であるケッペル社は既存のフィリピンの子会社2社、インドの子会社1社に続き、5000万米ドルのベトナムファンドを設定、同地での船舶修理事業を開始、また数多くをプロジェクトに投資する計画を発表、地域内ビジネス拡大を意欲的に展開している。

関係改善に拍車が掛かっているベトナムと9月24日に貿易協定を締結、さらに投資保証協定も10月29日に合意された。このようにベトナムとその貿易相手国第1位のシンガポールとの経済的繋がりが更に強化されつつある。

1990年末時点のシンガポール企業の海外進出状況は香港、マレーシアへの進出が際立っている。しかし最近のデータでは中国への投資額は今年上半期だけで3500万Sドルと去年同期比の5倍半の高い伸びを示している。今後も中国経済開放に振り、この傾向が続くものと予想される(表10参照)。

表-10 シンガポール企業の海外への投資状況(1990年末時点)

投資先国名	子会社設立数	直接投資額 (S百万ドル)	全体との占率 (%)	投資利回り (%)
マレーシア	1,007	1,663.4	22	9.7
香港	365	908.5	12	21.3
タイ	144	204.0	3	▲1.4
オーストラリア	88	514.6	7	▲38.5
米国	86	331.0	4	29.3
中国	80	139.9	2	N.A
英国	63	187.1	2	N.A
台湾	58	222.8	3	▲8.3
オランダ	20	620.4	8	▲2.1
ニュージーランド	16	803.3	11	14.5
その他	363	1,897.2	26	—
合計	2,290	7,492.2	100	6

(出所) 92年9月22日付 シンガポール地元紙ビジネスタイムス

## 6. 結びにかえて

1986年の第3次経済計画では、短期的効果を期待した思い切った経済改革の実施により、競争力低下をくい止め、経済成長を拡大させることに成功した。しかし、今回の新経済計画では、現在までの多国籍企業誘致のための競争力維持を求める戦略を残しつつも、競争力維持に関し、斬新的具体策を盛り込むことを控えた。そして2030年という長期的視点に立ってシンガポールの方向性を打ち出し、長期的戦略項目の推進を提唱した。これは、シンガポールの経済が多国籍企業に依存する体質を残しながらも、長期的にアジアを中心とした世界経済への進出に活路を見出さねばならないという構造転換期に差し掛かっていることの証左である。

シンガポールの最高実力者リー・クアンユー前首相はこうした動きに先駆け、アジア各国との経済的繋がり強化に向け、最近中国を始めアジア各国の訪問を精力的に展開している。今後のシンガポールのアジア域内でのビジネス拡大成功如何が21世紀初頭に先進国入りを目指したシンガポール経済計画成功の鍵となると言えよう。